

第7回  
通常総会議案

第1号議案	平成18年度事業報告	1
第2号議案	平成18年度収支決算報告	11
	平成18年度監査報告	15
第3号議案	平成19年度次期会長・副会長・監事選挙結果報告	16
第4号議案	平成19年度役員を選任	17
第5号議案	平成19年度役員候補推薦委員会委員の選任	18
第6号議案	平成19年度選挙管理委員会委員の選任	19
第7号議案	平成19年度事業計画	20
第8号議案	平成19年度収支予算	24
資料1	平成18年度組織図	25
資料2	平成18年度役員の分掌	26
資料3	平成18年度委員会委員名簿	27



平成19年5月24日  
於：建築会館ホール  
日本地震工学会  
東京都港区芝5-26-20 建築会館内  
TEL：03-5730-2831 FAX：03-5730-2830

## 第 1 号議案 平成 18 年度事業報告

「日本地震工学会 (JAEE)」は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成 13 年 (2001 年) 1 月 1 日に、東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号に事務所を置いて設立された。

平成 19 年 4 月 1 日の時点における会員数は、名誉会員 9 名、正会員 1,173 名、学生会員 42 名、法人会員 94 団体であった。平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月に至る平成 18 年度の本会の事業は以下のとおりである。

### 1. 第 6 回通常総会の開催

第 6 回通常総会を平成 18 年 5 月 22 日 (月) 15:20 ~ 16:45 に建築会館ホールにて、講演会 (E - ディフェンスプロジェクトの実験の報告) に続いて行った。定足数 433 名に対して委任状出席を含む出席者は 628 名であった。

小谷会長が議長となり、平成 17 年度事業報告 (渡辺理事) 収支決算報告 (五十嵐理事) 監査報告 (後藤監事) がなされ、承認された。続いて、平成 18 年度役員選挙により次期会長に北川良和氏、副会長に家村浩和氏と小長井一男氏、監事に亀田弘行氏が当選したことが報告され、選任された。また、会長が指名した 7 名が理事に、役員候補推薦委員会が選んだ 9 名が委員会委員に選任された。

続いて、議長を平成 18 年度会長の大町達夫氏に移して、会長が正会員の中から指名した 2 名が選挙管理委員に選任されたほか、平成 18 年度事業計画 (坂本理事) 予算計画 (五十嵐理事) が説明され、承認された。また、理事会の議決に基づき、金井清氏、小堀鐸二氏、田中貞二氏、田治見宏氏、吉見吉昭氏、山田善一氏、田村重四郎氏、篠塚正宣氏、柴田碧氏が名誉会員に推挙され、承認された。最後に、大町新会長より、学会を取り巻く環境はかなり厳しいが、活動の範囲を拡大し、学会の成長と発展への道筋をつけたい、その一環として、日本地震工学シンポジウムを成功させたいとの挨拶があった。

以上の審議の後、名誉会員の推挙式と論文奨励賞の授与式が行われた。

### 2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を 8 回開催した。事務的事項の報告、入退会者の承認、他学協会からの共催・後援等依頼の承認、および他の議案の審議・議決を行い、さらに本学会の運営方針について懇談した。

#### (1) 平成 18 年度における主な課題への取組み

- 1) 理事会内規の整備: 会の円滑な運営のために規程や内規類を整備したほか、倫理綱領を議決した。

- 2) 法人化：新しい公益法人制度が施行された後、すみやかに公益法人の取得を目指すこととし、来期より担当の理事と委員会をおくこととした。
  - 3) 日本学会議の協力学術研究団体として登録したほか、特許法第 30 条の指定を受けた。
  - 4) 中期計画および 10 周年記念事業について懇談し、推進することを決めた。
  - 5) IAEE（国際地震工学会中央事務局）に対して援助を継続した。
- (2) 開催日および主な議題は以下のとおりである（入退会者の承認、他学協会からの共催・後援等依頼の承認、各委員会の活動状況に関する討議を除く）。
- 1) 第 53 回理事会  
日時：平成 18 年 6 月 7 日（水）17:30～19:50  
場所：建築会館 304 号会議室  
議題 第 6 回総会議事録  
平成 18 年度役員分掌  
平成 18 年度予算と活動方針  
地震災害調査基金規程を議決
  - 2) 第 54 回理事会  
日時：平成 18 年 7 月 21 日（金）17:30～20:00  
場所：建築会館 304 号会議室  
議題 運営基金規程を議決  
基金受け入れ内規を議決  
日本学会議の協力学術研究団体としての登録申請を承認  
特許法第 30 条指定の申請を承認  
リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会の設置を承認
  - 3) 第 55 回理事会  
日時：平成 18 年 10 月 4 日（水）17:30～20:30  
場所：建築会館 304 号会議室  
議題 「猿橋賞」受賞候補者の推薦を承認  
会員職員の慶弔に関する内規を議決  
メール審議ルールを申し合せ  
日本地震工学シンポジウム準備状況  
論文集に関して肖像権・二重投稿について懇談
  - 4) 第 56 回理事会  
日時：平成 18 年 12 月 6 日（水）16:35～18:50  
場所：建築会館 304 号会議室  
議題 日本地震工学シンポジウム報告  
論文集審査規程の変更について討議  
来期理事選出方法について懇談

5) 第 57 回理事会

日時：平成 19 年 2 月 6 日（火）17:30～21:00

場所：建築会館 304 号会議室

議題 2007 年論文奨励賞受賞者を承認  
会誌の著作権の扱いについて申し合せ  
大会 2007 のスケジュールを確認  
中期計画について懇談  
IAEE との関係、ICEE について懇談

6) 第 58 回理事会

日時：平成 19 年 3 月 14 日（水）17:30～21:30

場所：建築会館 304 号会議室

議題 倫理綱領を議決  
刊行規程を議決  
論文集審査規程の改訂を議決  
共催・後援依頼の承諾の判断基準について申し合せ  
10 周年記念事業、JEES、WCEE、ICEE について懇談  
ICEE の推進を承認  
今期活動報告と来期計画・予算について討議

7) 第 59 回理事会

日時：平成 19 年 4 月 12 日（木）17:30～20:45

場所：建築会館 304 号会議室

議題 平成 18 年度決算案を承認  
平成 19 年度予算案を承認  
第 7 回通常総会の議案を議決  
地震災害対応委員会について懇談

8) 第 60 回理事会

日時：平成 19 年 5 月 17 日（木）17:30～20:30

場所：建築会館 304 号会議室

議題 監事監査報告  
第 7 回通常総会資料の承認  
第 7 回通常総会シナリオについて懇談  
災害調査基金の支出報告

### 3. 委員会活動

#### (1) 総務部会

会長、次期会長、総務担当副会長および総務理事で構成する総務部会を理事会前に開催し、理事会の運営を円滑に進めるための準備および理事会の議決事項を実施するための各種委員会の調整を行った。事務局体制、会運営に

ついて討議し、各種内規原案を作成したほか、平成 19 年度の予算案・役員分掌案について検討した。

また、論文集編集補助業務を事務局内に移し、備品・情報関連機器を更新するなど、事務局体制を整備した。

## ( 2 ) 会計委員会

事務局の協力のもと毎月、予算管理月報の検討を行い、理事会へは 7 月、10 月、12 月、2 月の年 4 回、経過月間および年度当初からの予算執行状況を報告・審議し、財務の健全化を図った。また、総務部会とともに事務局の協力を得ながら平成 18 年度決算報告、平成 19 年度予算案の作成を行った。

## ( 3 ) 電子メディア委員会

平成 18 年 4 月にリニューアルした日本地震工学会ウェブページを適正に維持し、遅滞や漏れがないように定常的に情報を更新するための体制整備を行った。記事作成依頼方法、入稿形式、ウェブページに掲載するための作業の指示方法など一連の企画編集作業の手順と作業分担方法などの編集作業の進め方を「日本地震工学会ウェブページ更新作業マニュアル」として定めた。作業は、ウェブページ編集WGを新しく設置し、主に電子メディア委員会と広報委員会の委員が協力して実施した。また、定常的な日本地震工学会ウェブページの情報の更新および管理を行った。

## ( 4 ) 会員委員会

平成 18 年度は、法人会員の増強に努めるべく新規法人のリスト作成を試みたが結果的には勧誘には至らなかった。また、当学会主催の第 12 回日本地震工学シンポジウムで会員の勧誘を行ったが結果的には新規勧誘には至らなかった。これらの活動より、根本的な解決策を立案しなくては会員増強には至らないことを認識し、会員構成等の現状調査を行い、問題点の確認を行った。その結果、若年層・地域の会員の増強が必要であることを示し、次年度計画のための資料を作成した。

## ( 5 ) 広報委員会

ホームページ(<http://www.jaee.gr.jp>)を通して会員に、震災情報(2 件)、各種行事案内、関連学会へのリンク集などを作成、提供した。一方、会員への情報サービスとして、JAEE NEWS(118-140 号)を半月に一度発行し、会員にメールあるいは郵便にて送付した。内容は、時々のお話、理事会報告、国際・国内会議の案内、内閣府や地震調査研究推進本部発表情報、出版案内などである。

## ( 6 ) 会誌編集委員会

平成 18 年 7 月に会誌第 4 号を刊行した。特集記事として、「強震動予測」

(地震動分野)を企画した。平成19年1月に第5号を発行した。特集記事は、「原子力発電所の耐震設計」とした。それぞれの号において広告掲載を募集した結果、各7社を掲載した。

#### (7) 論文集編集委員会

平成18年度も、4巻の論文集(第6巻第3号、4号および第7巻1号、2号)をウェブページ上に順次発行した。また、審査・投稿規定中の報告に関する評価要件の見直しを行うとともに、特集号について、総説・寄稿の投稿区分の追加を行った。さらに、若手研究者・技術者の研究促進を図るために設けた論文奨励賞の第2回目受賞者として2名を選出した。総会に合わせて授与式を実施する。

論文投稿数を増やす試みとして、年次大会のオーガナイズドセッションをベースに2つの特集号を企画した。ふたつのうちひとつの特集号に投稿された論文および報告、20編を2007年3月に発行した。他のひとつの特集号は、現在査読中の論文などがあり、本年中に発行予定である。論文を読んでもらうための方策として、JAE NEWSにて各号の発行論文を公表した。

#### (8) 第12回日本地震工学シンポジウム

本シンポジウムは、2006年11月3日(金)~5日(日)の3日間の日程で、東京工業大学大岡山キャンパスにおいて行った。日本地震工学会が主幹事となって運営したのは、今回が初めてである。発表論文数は、英文論文16編を含み合計385編であり、投稿から査読までインターネット環境下で論文募集が行われた。3日間の登録参加者数は、ほぼ前回並みの合計696名であった。

##### 1) 一般査読論文セッション

オーラル273編、ポスター93編

##### 2) スペシャルテーマセッション

「わが国における地震工学の最新動向」9編

「2006年ジャワ島中部地震の被害と教訓」6編

##### 3) パネル討論「2004年スマトラ地震津波の教訓」4編

##### 4) 特別講演 畑村洋太郎先生(工学院大学)「失敗学と地震」

##### 5) 懇親会 東京工業大学百年記念館フェライト会議室 参加者:約100名

##### 6) 地震工学早分かり講座 7科目

##### 7) 技術展示 エントランスホール 20ブース

#### (9) 事業企画委員会

##### 1) 通常総会行事関連(平成18年5月22日)

第6回通常総会の行事として講演会と技術展示会を開催した。技術展示会は簡素化を図り、企業約20社から提供の技術パンフレットを机上に並べ、総会および講演会参加者が自由に持ち帰れるようにした。講演会ではEデ

フェンスでの実験に関連した3件の講演が行われた。(講師:佐藤正義(防災科研)坂本功(慶大教授)壁谷澤寿海(東大教授))

## 2) 技術セミナーと一般市民向けセミナーの開催

計3回の技術セミナーと1回の一般市民向けセミナーを開催した。

- a) 技術セミナー「地盤の液状化・流動化と構造物の応答」(平成18年8月29日:東京)参加者42名。(講師:吉見吉昭(東工大名誉教授)福武毅芳(清水建設))
- b) 技術セミナー「地盤と基礎構造物の動的相互作用解析の基礎から応用まで」(平成18年11月14日:東京)参加者40名。(講師:野上仁昭(元UCSD教授))
- c) 技術セミナー「強震動予測レシピ」(平成19年2月6日:大阪)参加者39名。(講師:香川敬生(地域地盤環境研究所)山田浩二(阪神コンサルタンツ)堀家正則(大阪工大)釜江克宏(京大)羽田浩二(ニュージェック))
- d) 一般市民向けセミナー「地震災害に備える」(平成19年3月30日:鳥取)参加者40名。(講師:渡辺邦彦(京大教授)西田良平(鳥取大教授)福和伸夫(名大教授))

## 3) 見学会の開催

E デフェンスでのRC建物の破壊震動実験の見学会を開催した(平成18年10月30日)。参加者は40名であった。

## 4) 今後の事業企画について検討・討議した。

討議項目は、地震工学の各専門領域横断型の学会の特長を活かした事業企画、大都市だけでなく地方における問題に対応できるような事業企画、国際的な視点に立った事業企画、2008年開催の14WCEEでの事業企画、一般市民を対象にした事業企画、大きな利益が見込まれるような事業企画、書籍、刊行物などの事業企画、資格認定に関する事業企画、耐震設計や基準、マニュアル類の発行に関する事業企画、などである。

## (10) 研究統括委員会

### 1) 地震災害対応委員会

国内外での地震災害発生に際し、関連する諸学会の被害調査・被害対応を調整することを目的とし、地震災害対応委員会がその活動を平成18年に開始している。本委員会は常置委員会として設置されたものであり、本年度は2006年5月ジャワ島中部地震、2007年3月能登半島地震、そしてソロモン諸島津波への調査対応を行った。能登半島地震では被害調査報告会を2007年4月24日に東京大学生産技術研究所で開催。ソロモン諸島津波災害については下記の「津波災害の軽減方策に関する研究委員会」を中心とする調査団が結成され、地震災害調査基金の支援を得て、その派遣が行われた。

## 2) 研究委員会の設置と活動支援

平成 18 年度に活動を行った研究委員会は下記のとおりである。

- a) 基礎 - 地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会 (平成 16 年 12 月 3 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日) 委員長: 西村昭彦 (JR 総研エンジニアリング)

5 回の委員会を開催。平成 19 年度は最終年度にあたり、ガイドラインをまとめて講習会を開催する予定。

- b) 脆弱建造物の改修と人口集積地域の地震防災対策推進とその方策に関する研究委員会 (平成 16 年 12 月 3 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日) 委員長: 目黒公郎 (東京大学)

3 年間の活動を終え、日本および世界の脆弱建物の耐震改修に関する研究成果や情報を集約したウェブサイトを開示の予定。

- c) 津波災害の軽減方策に関する研究委員会 (平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日) 委員長: 松富英夫 (秋田大学)

3 回の委員会を開催。本委員会委員と外部研究者の持つ情報の共有を図り、新課題の明確化と解決の方向づけを行った。また 2007 年に発生したソロモン諸島津波の被害調査団を日本地震工学会の地震災害調査基金の支援を得て実施した。

また、新たに研究を開始した委員会は以下のとおりである。

- d) 次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日) 委員長: 川島一彦 (東京工業大学)

米国 NEES 実験施設を中心とする IT 化の流れと、この中で我が国として地震工学分野の実験施設のあり方に関する検討を行った。

- e) リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会 (平成 18 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日) 委員長: 山崎文雄 (千葉大学)

リモートセンシング技術の災害軽減への活用に係わる第 4 回国際ワークショップ (ケンブリッジにて、2006 年 9 月) の開催支援を行い、研究発表に参加した。第 1 回委員会を 2007 年 3 月に開催し、最近の研究動向の共有、次年度以降の委員会活動について討議した。

- f) 土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 21 年 5 月 31 日) 委員長: 東畑郁生 (東京大学)

## 3) 研究成果の普及

平成 17 年度で終了した「性能規定型耐震設計法に関する研究委員会」の成果について講習会を実施した。

## ( 1 1 ) 国際委員会

平成 18 年 4 月にサンフランシスコで開催された EERI2006(8NCEE)で JAEE 特別セッションを企画しこれを実施した。JAEE セッション名は、Implementation of Safer Houses in Developing Countries (Part 1: Experiences and Solutions on Implementation on Safer Houses in Developing Countries, Part 2:



International Collaboration on Implementation on Safer Houses in Developing Countries)であった。

平成18年11月に開催された第12回日本地震工学シンポジウムで特別セッション(国際行事企画:津波防災に関して)を実施した。

IAEE、IASPEI 他、世界各国の主な地震工学/防災関係の研究学会/組織をメンバーとする Earthquake Summit へ参加(Lake Tahoe, Beijing)した。

英文ホームページを整備した。

#### 4. 他学会との交流

以下の件について共催した。

(共催)

- 1) 実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を用いた橋梁耐震実験研究 平成17年度研究成果発表会 橋梁はどこまで巨大地震に耐えられるか?  
主催:防災科学技術研究所、平成18年9月12日(東京)
- 2) インドネシア・ジャワ島中部地震災害調査速報会  
主催:科学研究費「ジャワ島中部地震による被害に関する調査研究」プロジェクトチーム、平成18年9月13日(東京)
- 3) 第6回国土セイフティネットシンポジウム「-緊急地震速報の一般利用開始を迎えて-」  
主催:防災科学技術研究所・日本地震工学会・リアルタイム地震情報利用協議会、平成19年2月2日(横浜)
- 4) 第56回理論応用力学講演会  
主催:日本学術会議、平成19年3月7~9日(東京)
- 5) 震度計の設置促進と震度データの利用高度化に関するシンポジウム  
主催:土木学会、平成19年3月16日(東京)
- 6) 能登半島地震災害調査速報会  
主催:土木学会、地盤工学会、日本地震工学会、日本建築学会、日本地震学会、平成19年4月24日(東京)

以下の件の開催について、協賛・後援した。

(協賛)

- 1) 「構造解析のための有限要素法入門 - ひとり一台のパソコンによる演習付 -」講習会  
主催:日本機械学会、平成18年7月4~5日(横浜)
- 2) 地震に強い道路橋設計講習会  
主催:土木研究センター、平成18年7月11日(東京)、平成18年7月13日(大阪)

- 3) 計算力学技術者(1級)及び(2級)(固体力学分野の有限要素法解析技術者)ならびに計算力学技術者(2級)(熱流体力学分野の解析技術者)に関する認定事業  
主催:日本機械学会、平成18年12月16日(東京・横浜・名古屋・大阪・福岡)
- 4) 地震防災フォーラム'06 - 来るべき南海, 東南海地震に備えて(4) -  
主催:関西地震観測研究協議会、平成19年1月19日(大阪)
- 5) 第3回GUPI GEOFORUM「地域観光資源とビジタ - 産業」  
主催:地質情報整備・活用機構、平成19年2月3日(東京)
- 6) 地震に強い道路橋設計講習会  
主催:土木研究センター、平成19年2月14日(仙台) 3月1日(札幌)

(後援)

- 1) 第1回緊急地震速報展・講演会  
主催:リアルタイム地震情報利用協議会・防災科学技術研究所、平成18年7月28日(東京)
- 2) 第2回GUPI GEOFORUM「J-GEOPARKS-日本版ジオパークと地質百選」  
主催:地質情報整備・活用機構、平成18年8月26日(東京)
- 3) 第9回地震防災技術懇話会  
主催:土木学会、平成18年11月13日(東京)
- 4) 第5回耐震補強フォーラム  
主催:耐震補強フォーラム実行委員会、平成18年11月16日(東京)
- 5) 第6回耐震補強フォーラム  
主催:耐震補強フォーラム実行委員会、平成18年12月10日(東京)
- 6) 第2回緊急地震速報展・講演会(名古屋)  
主催:防災科学技術研究所・リアルタイム地震情報利用協議会、平成18年12月13日(名古屋)
- 7) 第1回「震災対策セミナー I N神戸」  
主催:神戸国際観光コンベンション協会・神戸市防災安全公社、平成19年1月18~19日(神戸)
- 8) 第11回「震災対策技術展 / 自然災害対策技術展」横浜  
主催:「震災対策技術展 / 自然災害対策技術展」横浜会場実行委員会、平成19年2月1~2日(横浜)
- 9) 身近な地震・火山の学び方 - エンターテイメントから探る防災へのヒント -  
主催:震災予防協会、平成19年2月2日(横浜)
- 10) インドネシア・ジャワ島中部地震災害調査報告会  
主催:日本建築学会、平成19年2月23日(東京)
- 11) 第8回地震災害マネジメントセミナー「事業継続計画(BCP)のこれから - 建設業界からの発信 -」  
主催:土木学会、平成19年3月14日(東京)

- 12) 国境なき技師団 第1回定例セミナー  
主催：国境なき技師団、平成19年3月16日（東京）
- 13) 第1回「地域防災防犯技術展・震災対策技術展」大阪  
主催：社団法人大阪国際見本市委員会、平成19年5月23～24日（大阪）

また、今後、以下を予定している。

（協賛）

- 1) 「構造解析のための有限要素法入門 - ひとり一台のパソコンによる演習付 - 」講習会  
主催：日本機械学会、平成19年7月9～10日（横浜）
- 2) APCOM'07 EPMESC XI  
主催：Asian-Pacific Congress on Computational Mechanics、平成19年12月3～6日（京都）
- 3) 2007年度計算力学技術者（固体力学分野の有限要素法解析技術者）ならびに計算力学技術者（熱流体力学分野の解析技術者）に関する認定事業  
主催：日本機械学会、平成19年12月15日（東京ほか）

（後援）

- 1) 第10回地震防災技術懇話会  
主催：土木学会、平成19年9月28日（東京）
- 2) 第7回アジア地震学会連合総会  
主催：第7回アジア地震学会連合総会組織委員会（日本地震学会）、平成20年11月24～27日（つくば）

## 5. その他

運営基金を設置し、下記の寄付金を受けた。

- 1) 田中貞二名誉会員よりの寄付金
- 2) 吉見吉昭名誉会員よりの寄付金

日本地震工学会 平成18年度収支決算報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

収入の部					支出の部				
科目	予算額	決算額	差額	備考	科目	予算額	決算額	差額	備考
(1)会費等収入					(1)事業費				
会費					一般事業費				
正会員	12,500,000	11,955,000	545,000	10,000円×(1250名→1195名)	論文事業費	840,000	1,009,199	△ 169,199	年4回+特集号発行、アルバイト、委員会費
学生会員	150,000	108,000	42,000	3,000円×(50名→36名)	会誌事業費	2,200,000	2,296,738	△ 96,738	年2回発行、印刷、発送費
法人会員	5,000,000	5,390,000	△ 390,000	86団体→94団体	広報事業費	100,000	0	100,000	広報委員会費
入会金					国際交流事業費	800,000	461,090	338,910	IAEE支援、WEB英語化
正会員	50,000	32,000	18,000	1,000円×(50名→32名)	調査・研究事業費	2,300,000	1,496,476	803,524	研究統括委員会、研究委員会費
					会員関連事業費	400,000	495,268	△ 95,268	会員連絡、名簿更新、会員証送付
					役員選挙関係費	250,000	337,075	△ 87,075	役員選挙関連費
					表彰関係費	200,000	183,018	16,982	名誉会員推挙、論文奨励賞表彰費
					地震工学シンポ事業費	500,000	50,000	450,000	日本地震工学シンポジウム人件費
					企画事業費	800,000	1,184,944	△ 384,944	事業企画委員会主催による普及事業開催費
					年次大会事業費	200,000	0	200,000	平成19年度大会開催準備会費
					IT事業費	2,350,000	2,085,965	264,035	システム維持・管理費、電子M委員会費
小計	17,700,000	17,485,000	215,000		小計	10,940,000	9,599,773	1,340,227	
(2)事業収入					(2)地震災害調査基金積立金	500,000	500,000	0	H18年度末で100万円積立
一般事業費					(3)法人化積立金	3,000,000	3,000,000	0	H18年度末で1500万円積立
論文事業費	400,000	813,000	△ 413,000	論文掲載料、広告収入	(4)運営基金積立金	0	100,000	△ 100,000	H18年度創設、寄付金を積立
調査・研究事業費	800,000	1,024,760	△ 224,760	性能規定型講習会参加費					
企画事業費	800,000	901,000	△ 101,000	講演会・セミナーの参加費・資料代					
小計	2,000,000	2,738,760	△ 738,760		小計	3,500,000	3,600,000	△ 100,000	
(3)雑収入					(5)管理費				
受取利息	0	7,698	△ 7,698		人件費	5,000,000	4,768,656	231,344	事務局職員、アルバイト
寄付金	20,000	100,000	△ 80,000	名誉会員より	地代家賃	1,900,000	1,891,518	8,482	家賃、共益費、光熱費、清掃代等
その他	30,000	109,120	△ 79,120	備品売却他	通信費	500,000	274,592	225,408	電話代、資料発送費、切手代等
					事務消耗品費	600,000	899,281	△ 299,281	事務用品、コピー機リース代等
					会計処理費	450,000	435,000	15,000	税理士監査費、会計ソフトリース代
					会議費	700,000	479,290	220,710	理事会開催費等
					雑費	100,000	100,734	△ 734	銀行手数料等
					(6)予備費	3,560,249	0	3,560,249	
小計	50,000	216,818	△ 166,818		小計	12,810,249	8,849,071	3,961,178	
当期収入合計(A)	19,750,000	20,440,578	△ 690,578		当期支出合計(C)	27,250,249	22,048,844	5,201,405	
繰越収支差額	7,500,249	7,500,249	0		当期収支差額(A)-(C)	△ 7,500,249	△ 1,608,266	△ 5,891,983	
収入合計(B)	27,250,249	27,940,827	△ 690,578		次期繰越収支差額(B)-(C)	0	5,891,983	△ 5,891,983	

貸借対照表  
平成19年 3月31日現在

日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>【資産の部】</b>			
流動資産			
現金預金	6,199,758		
流動資産合計		6,199,758	
固定資産			
その他の固定資産			
法人化積立預金	15,000,000		
什器備品	470,721		
一括償却資産	90,300		
地震災害調査基金準備預金	1,000,000		
運営基金	100,000		
敷	726,768		
その他の固定資産合計	17,387,789		
固定資産合計		17,387,789	
資産合計			23,587,547
<b>【負債の部】</b>			
流動負債			
前受金	260,000		
未払金	47,775		
流動負債合計		307,775	
負債合計			307,775
<b>【正味財産の部】</b>			
正味財産			23,279,772
(うち当期正味財産増加額)			( 1,836,299)
負債及び正味財産合計			23,587,547

正味財産増減計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>【増加の部】</b>		
資産増加額		
什 器 備 品 購 入 額	135,450	
地震災害調査基金積立金増加額	500,000	
法人化積立金増加額	3,000,000	
運 営 基 金 増 加 額	100,000	3,735,450
負債減少額		
増加額合計		3,735,450
<b>【減少の部】</b>		
資産減少額		
当期収支差額	1,608,266	
什 器 備 品 減 価 償 却 額	290,885	1,899,151
負債増加額		
減少額合計		1,899,151
当期正味財産増加額		1,836,299
前期繰越正味財産額		21,443,473
期末正味財産合計額		23,279,772

財 産 目 録  
平成19年 3月31日現在

日本地震工学会  
一般会計


(単位:円)


科 目	金 額	
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		
現 金 預 金	6,199,758	
現金 現金手許有高	8,424	
普 通 預 金	992,714	
東京三菱・田町	992,714	
郵 便 振 替	5,198,620	
流動資産合計		6,199,758
固定資産		
その他の固定資産		
法 人 化 積 立 預 金	15,000,000	
什 器 備 品	470,721	
一 括 償 却 資 産	90,300	
地震災害調査基金準備預金	1,000,000	
運 営 基 金	100,000	
敷	726,768	
その他の固定資産合計	17,387,789	
固定資産合計		17,387,789
資産合計		23,587,547
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		
前 受 金	260,000	
法人会費	200,000	
個人会費	60,000	
未 払 金	47,775	
雑 口	47,775	
流動負債合計		307,775
負債合計		307,775
正味財産		23,279,772

# 会計監査報告書

平成19年4月26日

日本地震工学会  
会長大町達夫殿

監事 武村 祖之 

監事 亀田 弘行 

日本地震工学会規約第34条により、平成18年度収支決算及び財産目録について、下記書類により監査の結果、別紙決算書は、適正に表示され、年度内会計処理が正確に実施されたことを証明致します。

## 【監査書類】

1. 貸借対照表
2. 収支決算書
3. 財産目録
4. 預金残高証明書

以上



### 第3号議案 平成19年度次期会長・副会長・監事選挙結果報告

日本地震工学会  
選挙管理委員会  
委員長 野畑 有秀

平成19年度「次期会長」、「副会長」、「監事」に関する選挙を行った結果、下記の方が選出されましたので、ご報告いたします。

次期会長 鈴木 浩平 氏（首都大学東京 名誉教授、  
副オープンユニバーシティ長）

副会長 鈴木 祥之 氏（京都大学 教授）  
西谷 章 氏（早稲田大学 教授）

監事 工藤 一嘉 氏（日本大学 教授）

以上

## 第4号議案 平成19年度役員を選任

日本地震工学会規約第14条に定める日本地震工学会平成19年度役員として、選挙で選出された役員のほかに次期会長が以下の新任理事を選びましたので、本総会にて選任をお諮りします。

(役職)	(候補者)			(備考)
会長	北川	良和	(新任)	第6回総会で選任済
次期会長	鈴木	浩平	(新任)	選挙によって選出
副会長	家村	浩和		
副会長	小長井	一男		
副会長	鈴木	祥之	(新任)	選挙によって選出
副会長	西谷	章	(新任)	選挙によって選出
理事	石川	裕		
理事	壁谷澤	寿海		
理事	小林	信之		
理事	未富	岩雄		
理事	野畑	有秀		
理事	久田	嘉章		
理事	若松	加寿江		
理事	笠井	和彦	(新任)	
理事	柏崎	昭宏	(新任)	
理事	勝俣	英雄	(新任)	
理事	志波	由紀夫	(新任)	
理事	鈴木	康嗣	(新任)	
理事	三輪	滋	(新任)	
理事	源栄	正人	(新任)	
理事	吉田	郁政	(新任)	
監事	亀田	弘行		
監事	工藤	一嘉	(新任)	選挙によって選出

## 第5号議案 平成19年度役員候補推薦委員会委員の選任

日本地震工学会役員候補推薦委員会では、日本地震工学会選挙規則第5条に定める役員候補推薦委員会の委員として、以下の候補者を提案します。本総会にて選任をお諮りします。

<p>退任委員 (任期：平成17年6月1日 ～平成19年5月31日)</p> <p>岡田成幸 (名古屋工業大学) 片岡俊一 (弘前大学) 坂本成弘 (大成建設) 吹田啓一郎 (京都大学) 田才 晃 (横浜国立大学) 中村 豊 (システムアンドデータ リサーチ) 中山 学 (奥村組)</p>	<p>新任候補者 (任期：平成19年6月1日 ～平成21年5月31日)</p> <p>岩田秀治 (東海旅客鉄道) 勝俣英雄 (大林組) 楠 浩一 (横浜国立大学) 年縄 巧 (明星大学) 飛田 潤 (名古屋大学) 林 康裕 (京都大学) 松岡昌志 (産業総合技術研究所)</p>
	<p>留任委員 (任期：平成18年6月1日 ～平成20年5月31日)</p> <p>青木 繁 (東京都立産業技術高等 専門学校) 石川 裕 (清水建設) 佐藤清隆 (電力中央研究所) 菅野高弘 (港湾空港技術研究所) 杉田秀樹 (土木研究所) 前田匡樹 (東北大学) 松田泰治 (熊本大学) 宮本裕司 (鹿島建設) 山中浩明 (東京工業大学)</p>

## 第6号議案 平成19年度選挙管理委員会委員の選任

日本地震工学会選挙規則第2章第12条に基づき、次期会長が平成19年度選挙管理委員会委員として、下記の正会員2名を指名したので選任につき本総会に諮ります。

正会員 池浦 友則 氏（鹿島建設）  
正会員 前田 寿朗 氏（早稲田大学）

なお、総会でのご承認がいただけましたら、次期会長が理事の中から指名する2名とともに、平成19年度役員選挙管理委員会を構成いたします。

以上

## 第7号議案 平成19年度事業計画

日本地震工学会は、地震工学の進歩および地震防災事業の発展を支援し、もって学術文化と技術の進歩と地震災害の防止と軽減に寄与することを目的としている。また、本学会は、我が国を代表して地震工学分野の国際交流、国際貢献の役割も担っている。これらの目的を果たすために、地震工学関係の研究者や技術者のみならず、地震そのものや地震による災害に関わるあらゆる分野の人々にとって有益な交流の場となるべく活動を行っている。

今年度は、11月に東京で年次大会を開催するとともに、事業活動ならびに研究委員会活動を活性化させる。また、会員数の伸び悩みと高齢化の趨勢を打破するために、中期的な学会のあり方について検討をはじめ。その一環として、今年度より法人化担当理事を置くとともに新たに法人化検討委員会を設置し、学会の公益法人化に向けた検討を具体化する。一方、2011年1月に本会は設立10周年を迎えるが、今年度より設立10周年に向けた記念事業の準備に着手する。

### (1) 電子メディア委員会

本会ウェブシステムに関連して次の活動を行う。

- 1) 会員の投稿の便宜を図るとともに年次大会実行委員会の作業の負担軽減を図ることを目的として、平成19年度の年次大会の梗概集原稿募集を従来のメール投稿からウェブ投稿に置き換える。日本地震工学会のウェブサーバに電子投稿システムを構築するための企画・システム開発およびテストを行い、年次大会で使用する。
- 2) ウェブページを維持、更新していくため、広報委員会と協力して情報収集、編集、情報更新を行うほか、新企画についても検討する。

### (2) 会員委員会

平成18年度の調査結果より、本年度は学生会員の増強と地方の会員の増強のための施策について以下の項目について検討推進する。

- 1) 会員サービスの充実  
平成17年度に行った会員アンケートの結果を踏まえ、具体的なサービス内容の見直しを実施する。また、学生会員の増強のため平成19年度年次大会時の企画を関係委員会とともに検討する。
- 2) 地域の会員の増強  
地域の会員サービスを充実するため、支部設立の可能性を探る。
- 3) 法人会員の増強  
勧誘活動を継続する。

### ( 3 ) 広報委員会

#### 1) JAE NEWS を発行する：月 2 回

内容は、時事の話題、理事会報告、国際・国内会議の案内、内閣府や地震調査研究推進本部発表情報、職業募集の公告など、電子メールの特徴を活かして最新情報を伝える。

#### 2) ウェブページ記事の充実

平成 18 年度より電子メディア委員会と合同で開催しているウェブページ記編集 WG の活動を充実させ、タイムリーな情報を会員に配信する。ウェブページ内の内容について、関連理事と連携し、迅速な更新と充実をはかる。コラム記事については、会員の関心を引く記事を年 4 回程度作成する。また、他の委員会と連携し、会員に魅力のあるウェブページの構成を検討・企画する。

### ( 4 ) 会誌編集委員会

昨年度第 5 号まで発行した会誌を、今年度も継続して 2 回印刷発行する(平成 19 年 7 月、平成 20 年 1 月を予定)。広告記事の募集も継続して行う。印刷版会誌と電子メディアによる情報発信の役割分担等について検討する。

### ( 5 ) 論文集編集委員会

論文集を 3 ヶ月ごとに 4 回刊行(2 月、5 月、8 月、11 月) および特集号を発行する。同時に査読規定・編集規定を見直し、査読期間の短縮化や、ノート・報告の有効活用、関連学会の境界領域の論文募集など、論文数の増加や論文読者の誘引方策について検討する。また英文ウェブページの公開と、日本地震工学会年次大会を活用した新たな特集号の発行も検討する。

### ( 6 ) 年次大会実行委員会

今年度(第 5 回)年次大会は、下記の要領で主催開催する。今年度より地震工学技術フェア(今年度テーマ(案):研究用/普及型地震計の展示)を同時企画開催予定。

1) 期日：平成 19 年 11 月 13 日(火)～15 日(木)

2) 場所：東京大学地震研究所

3) 論文投稿締切(申込と原稿)：平成 19 年 9 月 20 日

### ( 7 ) 事業企画委員会

地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献することを目的とした事業を企画・実行する。また、講演会や見学会などの事業を通して、日本地震工学会が社会的に果たすべき役割を推進する。

1) 第 7 回通常総会において、「講演会」を企画・開催する。

5 月 24 日に開催される第 7 回通常総会において、講演会を企画・開催する。

- 2) 地震工学の知見を必要とする「専門家向けのセミナー」を企画・開催する。
- 3) 地震防災施設や実験施設などの「見学会」を企画・開催する。
- 4) 一般市民、自治体職員、中高生に向けた「地震防災に関する講演会」や「地震防災に関する出前授業・講演」を行う。
- 5) 大きな地震災害が発生した際には、地震災害対応委員会等と連携し、「緊急報告会」を開催する。
- 6) 「中期にわたる事業企画構想」について引き続き検討する。今後数年を見越した事業企画の計画を立案する。

#### (8) 研究統括委員会

- 1) 地震災害対応委員会の活動支援：平成 17 年度に設置された「地震災害対応委員会」の活動を支援する。
- 2) 研究委員会の活動支援：平成 19 年度も継続する下記委員会の活動を支援する。
  - a) 基礎 - 地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会（平成 16 年 12 月 3 日～平成 19 年 10 月 31 日）  
なお本委員会は平成 19 年 10 月までに、ガイドラインをまとめて講習会を開催する予定。
  - b) 津波災害の軽減方策に関する研究委員会（平成 17 年 8 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日）
  - c) 次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会（平成 18 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日）
  - d) リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会（平成 18 年 9 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日）
  - e) 土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会（平成 18 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日）
- 3) 新たな研究委員会の設立：上記の 5 つの研究委員会に加えて、2～3 程度の研究委員会を新たに設置、発足させ、今後の研究委員会活動の活発化を図る。
- 4) 法人化・公益法人化の可能性を見据えた研究活動の戦略の検討：公益法人制度の抜本的改革に関する法律が整備され、その施行が平成 20 年度になる。日本地震工学会ではそれに備えての検討部会を発足させる予定だが、公益性の認定には研究活動とその成果のアウトリーチが大きく貢献することになるため、検討部会と連携をとり研究活動の更なる活発化への戦略を検討する。

#### (9) 国際委員会

- 1) 日本地震工学シンポジウムの環太平洋会議化への努力
- 2) 米国 EERI との具体的な協力活動の計画（何が実施できるか検討する）

- 3) 諸外国の関連学会との研究協力協定の締結の検討  
Earthquake Summit (IAEE、IASPEI 他、世界各国の主な地震工学・防災関係の研究学会・組織がメンバー)への参加と継続的な活動を含めて。
- 4) 英文 HP、情報発信基盤の整備
- 5) その他：英文論文集の充実のための働きかけ、アジア方面のネットワーク、協定などの整備。



第8号議案 平成19年度収支予算

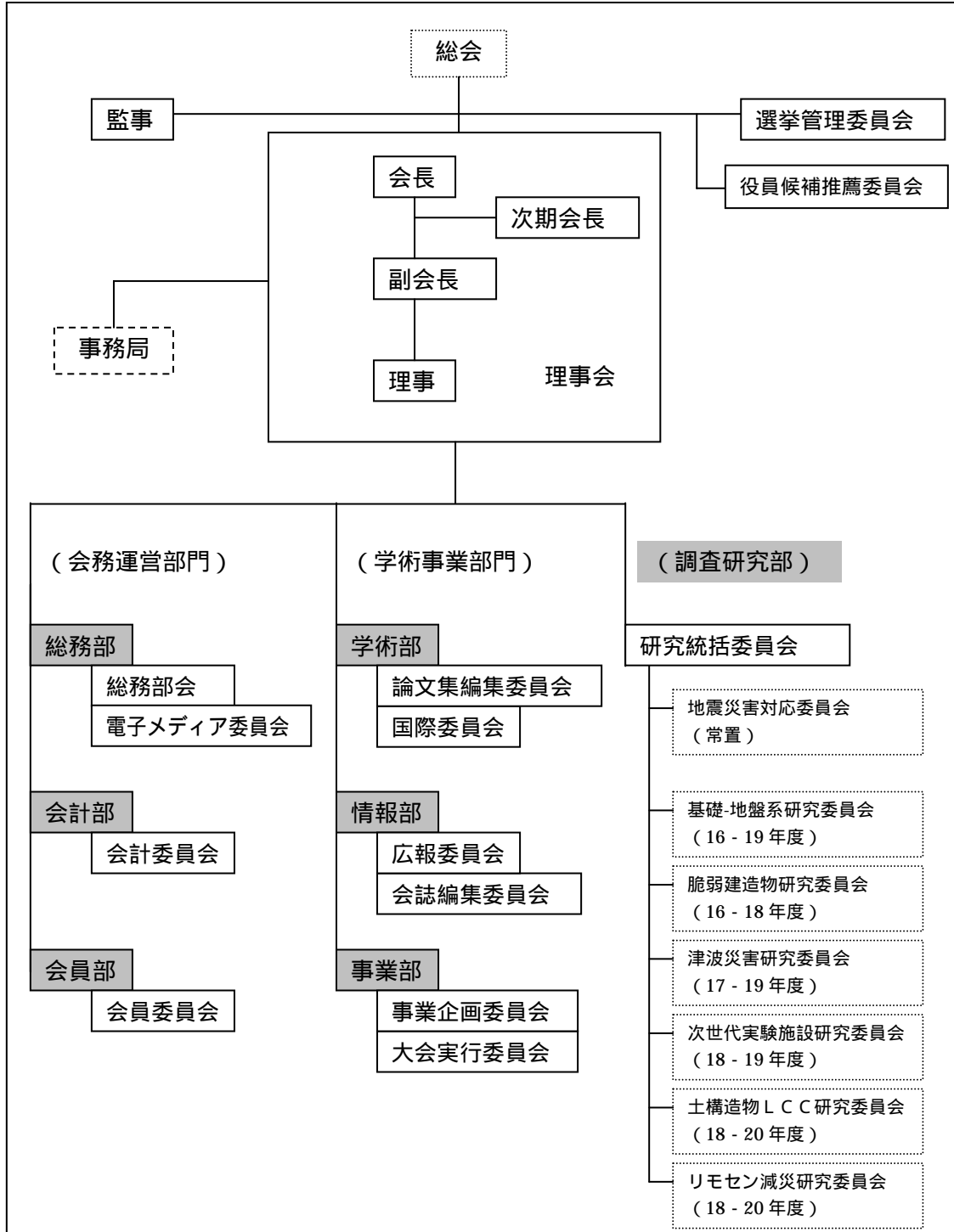
日本地震工学会 平成19年度収支予算(案)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

収入の部					支出の部				
科目	予算額	前期決算額	増減	備考	科目	予算額	前期決算額	増減	備考
(1)会費等収入					(1)事業費				
会費					一般事業費				
正会員	12,500,000	11,955,000	545,000	10,000円×1250名	論文事業費	1,360,000	1,009,199	350,801	年4回+特集号発行、アルバイト、委員会費
学生会員	150,000	108,000	42,000	3,000円×50名	会誌事業費	2,000,000	2,296,738	△ 296,738	年2回発行、印刷、発送費
法人会員	5,500,000	5,390,000	110,000	95団体	広報事業費	50,000	0	50,000	広報委員会費
入会金					国際交流事業費	1,000,000	461,090	538,910	IAEE支援、WEB英語化
正会員	50,000	32,000	18,000	1,000円×50名	調査・研究事業費	2,300,000	1,496,476	803,524	研究統括委員会、研究委員会費
					会員関連事業費	450,000	495,268	△ 45,268	会員連絡、名簿更新、会員証送付
					役員選挙関係費	380,000	337,075	42,925	役員選挙関連費
					表彰関係費	30,000	183,018	△ 153,018	論文奨励賞表彰費
					地震工学シンポ事業費	0	50,000	△ 50,000	
					企画事業費	1,550,000	1,184,944	365,056	事業企画委員会主催による普及事業開催費
					年次大会事業費	2,500,000	0	2,500,000	
					IT事業費	1,550,000	2,085,965	△ 535,965	システム維持・管理費、電子M委員会費
小計	18,200,000	17,485,000	715,000		小計	13,170,000	9,599,773	3,570,227	
(2)事業収入					(2)地震災害調査基金積立金	500,000	500,000	0	基金積立金
一般事業費					(3)法人化積立金	0	3,000,000	△ 3,000,000	法人化積立金を中止
論文事業費	600,000	450,000	150,000	論文投稿費	(4)運営基金積立金	300,000	100,000	200,000	日本地震工学シンポジウムよりの寄付金
広告収入	400,000	363,000	37,000	機関誌広告収入					
調査・研究事業費	200,000	1,024,760	△ 824,760	報告書等頒布収入					
企画事業費	1,000,000	901,000	99,000	セミナー、講演会、講習会等					
年次大会事業費	2,500,000		2,500,000						
小計	4,700,000	2,738,760	1,961,240		小計	800,000	3,600,000	△ 2,800,000	
(3)雑収入					(5)管理費				
受取利息	0	7,698	△ 7,698		人件費	5,000,000	4,768,656	231,344	事務局職員、アルバイト
寄付金	300,000	100,000	200,000	日本地震工学シンポジウムより	地代家賃	1,900,000	1,891,518	8,482	家賃、共益費、光熱費、清掃代等
その他	50,000	109,120	△ 59,120		通信費	280,000	274,592	5,408	電話代、資料発送費、切手代等
					事務消耗品費	840,000	899,281	△ 59,281	事務用品、コピー機リース代等
					会計処理費	450,000	435,000	15,000	税理士監査費、会計ソフトリース代
					理事開催費	400,000	479,290	△ 79,290	
					法人化検討委員会	450,000		450,000	新公益会計法作業費、委員会開催費
					雑費	160,000	100,734	59,266	銀行手数料等
小計	350,000	216,818	133,182		(6)予備費	5,691,983	0	5,691,983	
当期収入合計(A)	23,250,000	20,440,578	2,809,422		小計	15,171,983	8,849,071	6,322,912	
繰越収支差額	5,891,983	7,500,249	△ 1,608,266		当期支出合計(C)	29,141,983	22,048,844	7,093,139	
収入合計(B)	29,141,983	27,940,827	1,201,156		当期収支差額(A)-(C)	△ 5,891,983	△ 1,608,266	△ 4,283,717	
					次期繰越収支差額(B)-(C)	0	5,891,983	△ 5,891,983	

資料1 平成18年度組織図



- は、役員分掌に対応する部
- は、役員が担当する委員会
- は、会員が構成する委員会

## 資料2 平成18年度役員の分掌

会長	大町 達夫	
次期会長	北川 良和	
第一副会長	鈴木 浩平	情報・事業担当
第二副会長	安田 進	総務担当
第三副会長	家村 浩和	会計・会員担当
第四副会長	小長井一男	学術・調査研究担当
前任理事	五十嵐克哉	会計理事
前任理事	風間 基樹	事業理事（地震工学シンポジウム担当）
前任理事	坂本 成弘	総務理事（選挙管理、役員候補推薦担当）
前任理事	塩原 等	総務理事（電子メディア担当）
前任理事	田蔵 隆	事業理事（企画担当）
前任理事	中村 晋	学術理事（論文集担当）
前任理事	橋本 徳昭	会員理事
前任理事	目黒 公郎	学術理事（国際担当）
前任理事	森下 正樹	情報理事（会誌担当）
後任理事	石川 裕	総務理事（役員候補推薦担当）
後任理事	壁谷澤寿海	事業理事（年次大会担当）
後任理事	小林 信之	会計理事
後任理事	末富 岩雄	情報理事（広報担当）
後任理事	野畑 有秀	会員理事
後任理事	久田 嘉章	学術理事（論文集担当）
後任理事	若松 加寿江	事業理事（企画担当）
前任監事	武村 雅之	
後任監事	亀田 弘行	

### 資料3 平成18年度委員会委員名簿

#### 選挙管理委員会

委員長 野畑有秀（理事、大林組）

委員 坂本成弘（理事、大成建設）、

天池文男（竹中工務店）、前田寿朗（早稲田大学）

（任期：平成18年6月1日～平成19年5月31日）

#### 役員候補推薦委員会

委員長 石川裕（理事、清水建設）

委員 坂本成弘（理事、大成建設）、岡田成幸（名古屋工業大学）、

片岡俊一（弘前大学）、吹田啓一郎（京都大学）、

田才晃（横浜国立大学）、中村豊（システムアンドデータリサーチ）、

中山学（奥村組）（任期：平成17年6月1日～平成19年5月31日）

青木繁（東京都立産業技術高等専門学校）、佐藤清隆（電力中央研究所）、

菅野高弘（港湾空港技術研究所）、杉田秀樹（土木研究所）

前田匡樹（東北大学）、松田泰治（熊本大学）、宮本裕司（鹿島建設）

山中浩明（東京工業大学）（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

#### 電子メディア委員会

委員長 塩原等（理事、東京大学）

委員 坂本成弘（理事、大成建設）、吉田望（東北学院大学）、

盛川仁（東京工業大学）、小檜山雅之（慶應義塾大学）、

高橋典之（東京大学）、腰原幹雄（東京大学）

（任期：平成18年6月1日～平成19年5月31日）

#### 論文集編集委員会

委員長 中村晋（理事、日本大学）

副委員長 久田嘉章（理事、工学院大学）、吉田郁政（武蔵工業大学）

委員 香川敬生（地域地盤環境研究所）、神田克久（鹿島建設）、

栗田哲（東北大学）、斉藤大樹（建築研究所）、境有紀（筑波大学）、

佐藤智美（清水建設）、澤田純男（京都大学）、杉戸真太（岐阜大学）、

勅使川原正臣（名古屋大学）、林康裕（京都大学）

本多剛（東京大学）、松田泰治（熊本大学）、盛川仁（東京工業大学）、

（任期：平成17年6月1日～平成19年5月31日）

伊津野和行（立命館大学） 渦岡良介（東北大学）  
渡邊鉄也（埼玉大学） 鹿島俊英（建築研究所）

（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

#### 国際委員会

委員長 目黒公郎(理事、東京大学)

委員 中島正愛（京都大学） 壁谷澤寿海（理事、東京大学）  
小檜山雅之（慶應義塾大学）、久田嘉章（理事、工学院大学）

（任期：平成17年6月1日～平成19年5月31日）

#### 広報委員会

委員長 末富岩雄（理事、防災科学技術研究所）

委員 大堀道広（東京工業大学） 小野祐輔（京都大学） 神野達夫（広島大学）  
庄司学（筑波大学） 武村雅之（鹿島建設） 古屋治（東京都立工専）

（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

#### 会誌編集委員会

委員長 森下正樹（理事、日本原子力研究開発機構）

委員 五十田博（信州大学） 大保直人（鹿島建設） 中瀬仁（東電設計）  
古屋治（東京都立工業高専）、渡辺鉄也（埼玉大学）

（任期：平成17年6月1日～平成19年5月31日）

三宅弘恵（東京大学） （任期：平成18年1月1日～平成19年5月31日）

#### 事業企画委員会

委員長 田蔵隆（理事、清水建設）

副委員長 若松加寿江（理事、防災科学技術研究所）

委員 赤澤隆士（地域地盤環境研究所）、石田栄介（日本技術開発）、  
中澤博志（防災科学技術研究所） 日比野憲太（原子力安全基盤機構）

（任期：平成17年6月1日～平成19年5月31日）

野口竜也（鳥取大学）、田村修次（京都大学）、

古屋治（都立工業高専）、張至鎬（清水建設）、高橋良和（京都大学）

（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

## 大会実行委員会

委員長 壁谷澤寿海（理事、東京大学）

委員 瀨瀨一起（東京大学） 堀宗朗（東京大学） 中井正一（千葉大学）  
田川泰久（横浜国立大学） 田才晃（横浜国立大学） 楠原文雄（東京大学）  
金裕錫（東京大学） 坂上実（東京大学）

（任期：平成19年1月1日～平成20年5月31日）

## 研究統括委員会

委員長 小長井一男（副会長、東京大学）

委員 中村晋（理事、日本大学） 目黒公郎（理事、東京大学）

（任期：平成17年6月1日～平成19年5月31日）

久田嘉章（理事、工学院大学）（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

## 地震災害対応委員会（常置）

委員長 壁谷澤寿海（理事、東京大学）

副委員長 山崎文雄（千葉大学）

## 基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会

（平成16年12月3日～平成19年10月31日）

委員長 西村昭彦（JR総研エンジニアリング）

委員 濱田政則（早稲田大学） 吉田望（東北学院大学） 三浦房紀（山口大学） 安田進（東京電機大学） 小林恒一（ジオトップ） 小林勝巳（フジタ） 志波由起夫（大成建設） 室野剛隆（鉄道総合技術研究所） 北田義夫（東芝） 徳永文生（日本構造橋梁研究所） 三好俊康（五洋建設） 大垣聡（三菱地所設計） 岩上憲一（構造技術センター） 上杉孝彦（地質メカニカル探査研究所） 荒木尚幸（清水建設） 谷本俊輔（土木研究所） 福元俊一（東京ソイルリサーチ） 岸下崇裕（フジタ） 長江拓也（東京工業大学） 田蔵隆（清水建設） 木村亮（京都大学大学院） 三神厚（徳島大学） 園田隆一（安井建築設計事務所） 三上藤美（東邦アーステック静岡一級建築士事務所） 浜田友康（鹿島建設） 葛西昭（名古屋大学） 吉田洋之（東電設計） 三上卓（群馬工業高等専門学校） 川口和広（JIPテクノサイエンス） 大矢陽介（JIPテクノサイエンス） 近藤政弘（ジェイアール西日本コンサルタンツ） 松本樹典（金沢大学） Kitiyodom Pastsakorn（金沢大学） 竹宮宏和（岡山大学） 水野二十一（建築研究振興協会） 塩尻弘雄（日本大学） 規矩大義（関東学院大学） 吉川正昭（高知工業高等専門学校） 村上正明（JIPテクノサイエンス）

（任期：平成16年12月3日～平成19年5月31日）

脆弱建造物の改修と人口集積地域の地震防災対策推進とその方策に関する研究  
委員会 (平成16年12月3日～平成19年5月31日)

委員長 目黒公郎(東京大学)

委員 市川啓一(レスキューナウ)、大島弘義(東京新聞・中日新聞)、岡崎健二(政策研究大学院大学)、清野純史(京都大学)、倉本洋(豊橋技術科学大学)、高島正典(富士常葉大学)、田中聡(富士常葉大学)、坪川博彰(防災科学技術研究所)、中埜良昭(東京大学)、西川智(内閣府)、秦康範(防災科学技術研究所)、畑中綾子(東京大学)、福和伸夫(名古屋大学)、牧紀男(京都大学)、吉村美保(東京大学) (任期：平成16年12月3日～平成19年5月31日)

津波災害の軽減方策に関する研究委員会(平成17年8月1日～平成20年5月31日)

委員長 松富英夫(秋田大学)

幹事 有川太郎(港湾空港技術研究所)

委員 石川忠志(鹿島建設)、今村文彦(東北大学)、運上茂樹(土木研究所)、奥田泰雄(建築研究所)、日下部毅明(国土技術政策総合研究所)、藤間功司(防衛大学校) (任期：平成17年8月1日～平成19年5月31日)

次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会

(平成18年6月1日～平成20年5月31日)

委員長 川島一彦(東京工業大学)

委員 中島正愛(防災科学技術研究所)、壁谷澤寿海(東京大学地震研究所)、三田彰(慶應義塾大学)、安田進(東京電機大学)、笠井和彦(東京工業大学)、中埜良昭(東京大学)、塩原等(東京大学)、高橋良和(京都大学)、運上茂樹(土木研究所)、室野剛隆(鉄道総合技術研究所)、河村壮一(大成建設)、渡邊淳(文部科学省、オブザーバー)、勝俣英雄(大林組)

(任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日)

土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会

(平成18年6月1日～平成21年5月31日)

委員長 東畑郁生(東京大学)

委員 佐藤正行(東電設計)、吉田郁政(武蔵工大)、谷茂(農村工学研究所)、森伸一郎(愛媛大)、大野康年(東亜建設)

(任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日)

リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会

(平成18年9月1日～平成20年8月31日)

委員長 山崎文雄(千葉大学)

副委員長 翠川三郎(東京工業大学)

幹事 松岡昌志(防災科学技術研究所)

委員 清野純史(京都大学)、越村俊一(東北大学)、高島正典(富士常葉大学)、  
中井正一(千葉大学)、丸山喜久(千葉大学)、三浦弘之(東京工業大学)、  
村尾 修(筑波大学) (任期：平成18年9月1日～平成20年8月31日)